

様式第5（第9条関係）

① 再生可能エネルギー発電事業計画事前変更届出書

② 2023年4月1日

経済産業大臣 殿

③

届出者 住所（〒100-0081）

（注1） 東京都千代田区霞が関1-1-1

氏名 経済産業株式会社

代表取締役 経済 一郎

（法人にあつては名称、代表者の役職・氏名）

電話番号（00）0000-0000

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第10条第2項の規定に基づき、以下の事項について変更したいので、次のとおり届け出ます。

変更対象事業計画（注2） ④

設備ID（識別番号）	A123456C13
発電設備の名称	経済クリーン太陽光発電所
運転開始の有無（注3）	<input type="checkbox"/> 運転開始前 <input checked="" type="checkbox"/> 運転開始後（運転開始日： 2023年4月1日）

担当経済産業局（注4）

C

⑤

認定計画情報（注5）

	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
変更項目	変更前	変更の有無	変更後	変更理由	備考
発電設備の名称 (注6)		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
発電設備の設置場所 (注7)	東京都千代田区 霞が関1-1-1	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	東京都千代田区 霞関1-1-1	地名の変更	■別紙あり
事業区域の面積 (㎡)		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
接続契約締結先 (注8)		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
運転開始予定日		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
設備廃止予定日		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
⑪ 保守点検及び維持管理計画 (注9)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		保守点検及び維持管理 計画見直しのため	■別紙のとおり
保守点検及び維持管理費用 (円[税抜き]) (注10)	35,000,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	37,000,000円	管理計画見直しによる 費用増加のため	
廃棄等費用 (注10)	総額(円[税抜き])	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	6,600,000円	管理計画見直しによる 費用増加のため	
	算定方法	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	積立開始時期	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2023年2月	2023年4月	保守点検及び維持管理 計画見直しのため
	積立終了時期	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	2028年1月	2028年3月	保守点検及び維持管理 計画見直しのため
毎月積立金額 (円[税抜き])	100,000円	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	110,000円	管理計画見直しによる 費用増加のため	
ライフサイクル GHG算定値 (注11)	g-CO2/MJ-電力 (燃料名 : )	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	g-CO2/MJ-電力 (燃料名 : )		
需給管理の方法		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
市場取引により供給する方法		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

その他（注12）		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
添付書類	書類の種類	添付の有無	変更後書類名	変更理由	備考
	①印鑑証明書（注13）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	②発電設備の設置場所に係る登記簿謄本（注13）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	登記簿謄本		
	③土地の取得を証する書類等（注14）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	土地賃貸借契約書	地名変更のため	
	④建物所有者の同意書（屋根設置の太陽光発電設備のみ）（注15）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	⑤接続の同意を証する書類の写し（注8）	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	⑥受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類（注3）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	電力受給契約書		
⑦その他（注12）	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設備配置図			

- (注1) 法人にあっては、「名称」は登記簿上の名称を記載すること。「住所」は、登記すべき本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。以下この様式において同じ。
- (注2) 変更前の認定計画を記載すること。
- (注3) 運転開始後を選択した場合は、運転開始日を記載するとともに、最初に変更手続（変更認定申請、事前変更届出、事後変更届出）をする際には、受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類を提出すること。
- (注4) 届出書を提出する担当経済産業局は次の記号にて記載すること。  
 A：北海道経済産業局、B：東北経済産業局、C：関東経済産業局、D：中部経済産業局、  
 E：近畿経済産業局、F：中国経済産業局、G：四国経済産業局、H：九州経済産業局、  
 I：内閣府沖縄総合事務局
- (注5) 変更の有無の記載欄については、変更が無い場合、「無」のボックスにチェックし、変更後の記載欄以降の記載は不要とする。変更がある場合、「有」のボックスにチェックし変更内容を記載すること。変更理由欄又は備考欄は必要があれば記載すること。
- (注6) 様式第3、様式第3の2又は様式第4による事業者名の変更に伴って発電設備の名称を変更する場合は、様式第3、様式第3の2又は様式第4により申請すること。それ以外の場合は、本様式により届け出ること。
- (注7) 市町村合併や区画整理等により発電設備の設置場所の表記に変更がある場合、全ての設置場所を記載すること。なお、項目欄に全て記載できない場合、記載できる分のみ記載し、それ以外は備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として作成すること。地番の追加・削除又は発電設備の移設により設備の設置場所に変更がある場合は、様式第3、様式第3の2又は様式第4により申請すること。
- (注8) 接続契約締結先を変更する場合は、接続の同意を証する書類の写しを添付すること。

- (注9) 変更後欄に全ての内容を記載できない場合は、備考欄の「別紙あり」のボックスにチェックを付して、別紙として作成すること。なお、事業者又は保守点検責任者の変更に伴い、保守点検及び維持管理計画を変更する場合は様式第3、様式第3の2又は様式第4により申請すること。
- (注10) 運転開始前に変更する場合のみ記載すること。
- (注11) 各燃料のうちライフサイクルGHG排出量が最大のものが変わる場合に、変更の前後におけるライフサイクルGHG排出量が最大のものについてその値を記載すること。バイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の計算方法は、「FIT/FIP制度におけるライフサイクルGHG計算方法」を参照すること。また、ライフサイクルGHGの既定値については、「FIT/FIP制度におけるバイオマス燃料のライフサイクルGHG排出量の既定値について」を参照すること。
- (注12) 項目欄が不足する場合は、欄を追加すること。
- (注13) 公的機関の発行する書類については、届出日より3ヶ月前から当該届出日までの間に発行された原本に限る。
- (注14) 登記簿謄本上の所有者が事業者本人でない又は事業者本人を含む複数人である場合は添付すること。
- (注15) 建物所有者が事業者本人でない又は事業者本人を含む複数人である場合は添付すること。

<備考>

用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。図面、表等やむを得ないものは日本産業規格A3とすること。

No	項目	必須有無	記 入 内 容
①	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定された再生可能エネルギー発電事業計画において、変更認定事項を除いた発電設備の名称、発電設備の設備場所、系統接続に係る事項（接続契約締結先）、事業実施工程、保守点検及び維持管理計画、事業に要する費用、源泉モニタリングに係る実施計画の内容変更（地熱発電設備の場合のみ）、「燃料（原料）調達及び使用計画書」における燃料の収集・調達先（バイオマス発電設備の場合のみ）等に変更が生じる場合は、本様式により届出をします。</li> <li>詳細は以下の「変更内容ごとの変更手続の整理表」を参照ください。 <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/henkou_seirihyou.pdf">https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/henkou_seirihyou.pdf</a></li> <li>紙媒体で提出する場合は本届出書、添付書類の他に連絡票、印鑑証明書【原本】、返信用封筒（切手を貼付の上、返信先の宛名・住所を記載）を忘れずに送付してください。</li> </ul>
②	—	必須項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>届出書の提出日を記入します。</li> </ul>
③ (注1)	届出者 情報	必須項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>届出者の事業者情報を記入します。印鑑の押印は不要ですが、届出者の印鑑証明書の添付が必要となります。</li> <li>電話番号は日中に届出者に連絡のとれる電話番号を記入してください。</li> </ul>
④ (注2) (注3)	変更対 象事業 計画	必須項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>変更する事業計画の設備ID（識別番号）、発電設備の名称、運転開始の有無（変更前の情報）を記入します。</li> <li>運転開始後を選択した場合は、運転開始をした後、最初に変更手続をする際に受給が開始されたことを証する電力会社発行の書類（受給開始日が分かるもの）を添付してください。既に運転を開始されている場合でも、正確な運転開始日が確認できない場合には当該資料を提出していただくことがあります。</li> </ul>
⑤ (注4)	担当 経産局	必須項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>届出書を提出する担当経済産業局の記号（届出書内（注4）より選択）を記入します。</li> </ul>
⑥ (注5)	変更前 情報	選択必須 項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定事業計画情報を変更する項目について、変更前の情報を記入します。発電設備の設備場所が複数あり、記入欄に記入しきれない場合は、備考欄の「別紙あり」にチェックを付して、別紙を添付します。</li> <li>項目欄に記載のない認定事業計画情報の変更がある場合は、「その他」欄を追加して記入します。</li> </ul>
⑦ (注5)	変更・ 添付の 有無	必須項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定事業計画情報の各項目について、変更・添付する場合は「有」を選択、変更・添付しない場合は「無」を選択し、チェックを付します。</li> </ul>
⑧ (注5)	変更後 情報	選択必須 項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定事業計画情報を変更する項目について、変更後の情報を記入します。発電設備の設備場所が複数あり、記入欄に記入しきれない場合、または、保守点検及び維持管理計画表を別紙として添付する場合は、備考欄の「別紙あり」にチェックを付して、別紙を添付します。</li> <li>添付書類は以下の「変更内容ごとの変更手続の整理表」を参照ください。 <a href="https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/henkou_seirihyou.pdf">https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/henkou_seirihyou.pdf</a></li> <li>添付書類を作成する際は、以下の認定申請書（様式第1）の記載要領を参照ください。 <a href="http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2">http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2</a></li> </ul>

			<a href="#">017/youshiki_mihon_01.pdf</a>
⑨ (注5)	変更理由	<b>必須項目</b>	・変更理由を簡潔に記入します。
⑩ (注5)	備考	<b>任意項目</b>	・事業計画情報について記載すべき事項があれば記入します。
⑪ (注9)	保守点検及び維持管理計画	<b>選択必須項目</b>	・保守点検責任者所属の会社名変更、会社分割、合併の場合、異動、相続の場合などによる事業体制が変更になった場合にもその内容を記入します。事業実施体制図を変更し、備考欄「別紙あり」をチェックし添付します。